

アジア経済の現状と見通し : 2019年 6月

中国、香港、シンガポール

● **中国**では、5月以降に米国との貿易摩擦が激化していることに加え、経済全体の負債を圧縮する必要があることから、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)は、昨年に比べ減速する見通しです。政府は必要に応じ景気刺激策を行うとみられるため経済成長率が6%を割り込む可能性は低いものの、貿易摩擦をめぐる不透明感などを背景に、株価は当面、軟調な展開が予想されます。**香港**は、米中貿易摩擦が懸念材料ですが、米国の利下げ観測が株価や住宅市場をサポートする見通しです。**シンガポール**も貿易摩擦の動向に左右されそうですが、景気は雇用や消費の拡大に支えられる見込みです。



(注) 直近は2019年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、1-3月期の経済成長率がマイナスとなった後も、輸出低迷などにより低成長にとどまりそうです。**台湾**は、中国景気の影響を受けやすいものの、内需は公共投資や堅調な雇用に支えられると見込まれ、株価についても底堅く推移する見通しです。



(注) 直近は2019年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、膨大な人口などを背景に、引き続き世界経済の拡大をリードすると予想されます。そのため株価については、中長期的な上昇傾向が見込まれます。ただ、各国とも中国経済への依存度が高いため、米中貿易摩擦が長引くと、各国の景気や株価も不安定な動きとなりそうです。

(為替) 米国では、低インフレや貿易摩擦を背景に年内の利下げ観測が広がり、長期金利も大きく低下しています。このためアジアから米国への資金流出は限定的なものにとどまっています。よってアジア新興国通貨は、対ドル・対円で底堅く推移する見通しです。

(金利) アジア新興国のインフレ率も特段高まっていないことを踏まえると、各国の長期金利は当面、総じて安定的な推移が予想されます。

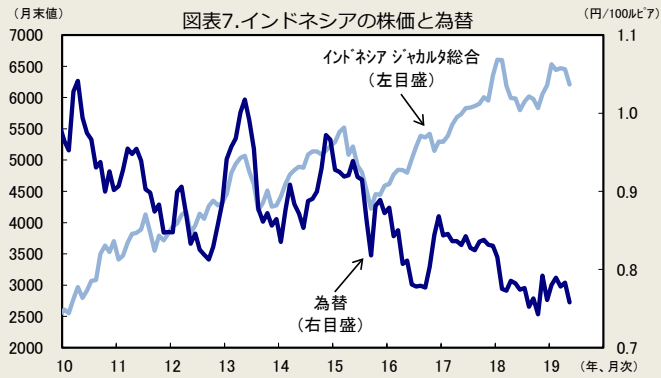
アジア経済の現状と見通し : 2019年 6月

タイ、インドネシア、マレーシア

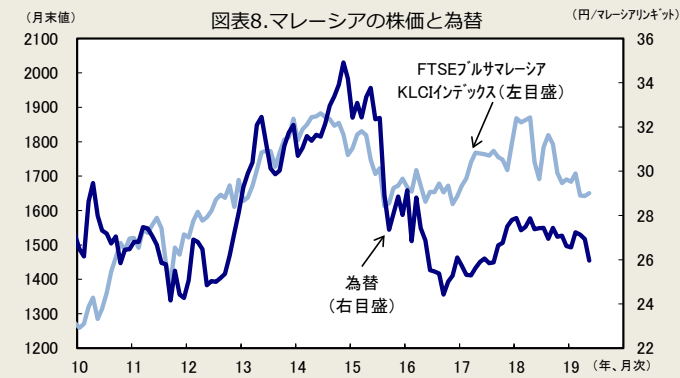
● **タイ**は、近々発足する見込みの新政権でも軍部が影響力を維持しそうですが、政府によるインフラ投資への期待が景気や株価の追い風となると予想されます。**インドネシア**は、5月に反体制派の大規模なデモが起こったものの、その後は沈静化したため、政府主導の構造改革への期待が株価を支援する見込みです。**マレーシア**は、消費は堅調とみられますが、輸出の低迷が景気や株価を圧迫しそうです。



(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



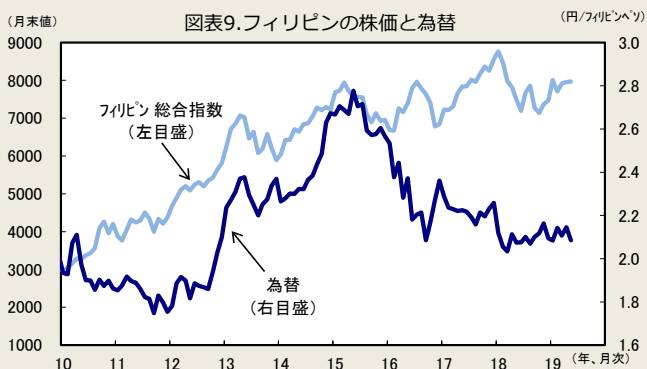
(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



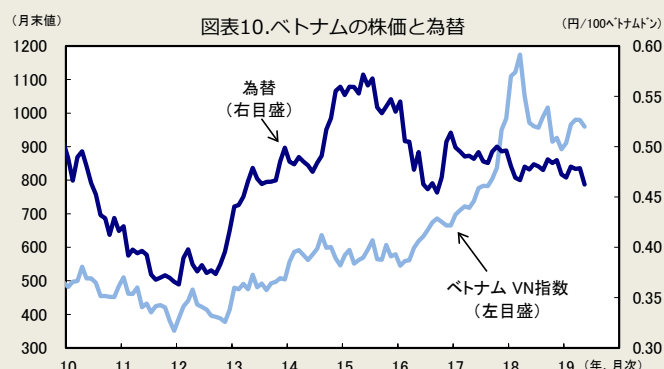
(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、公共投資、低インフレ、海外からの送金などに支えられ、6%台の経済成長率が続く見通しです。**ベトナム**は、中国からの製造拠点移転が期待されるため、米中貿易摩擦による悪影響は、ほかのアジア諸国に比べれば軽微とみられます。



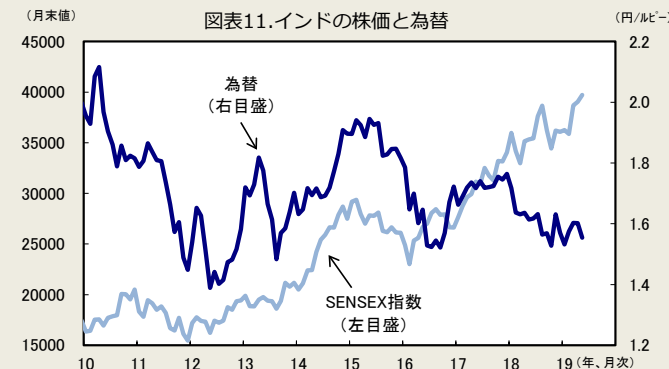
(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

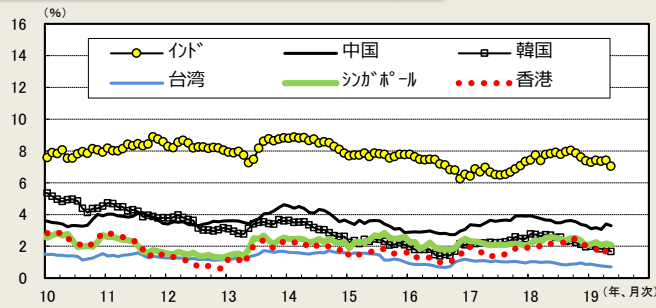
● **インド**は、5月までの総選挙で与党が圧勝したため、ビジネス寄りの政策が景気拡大や株価上昇を後押ししそうです。



(注) 直近は2019年5月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

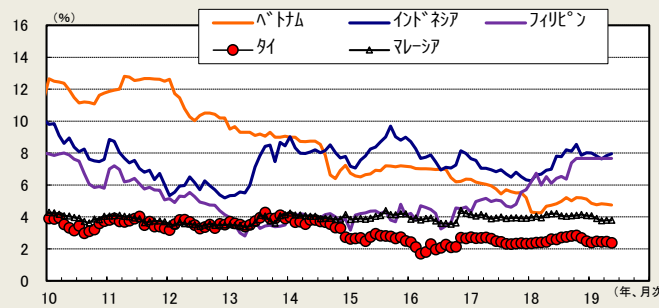
アジア経済の現状と見通し : 2019年6月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

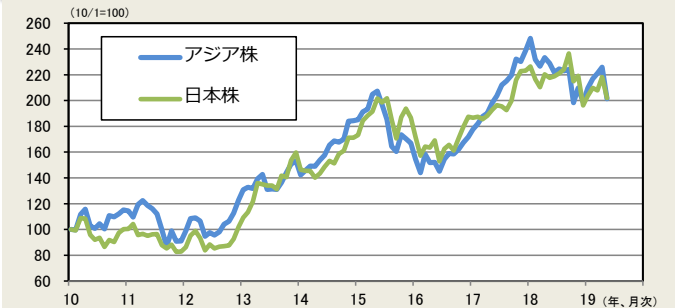


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年5月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

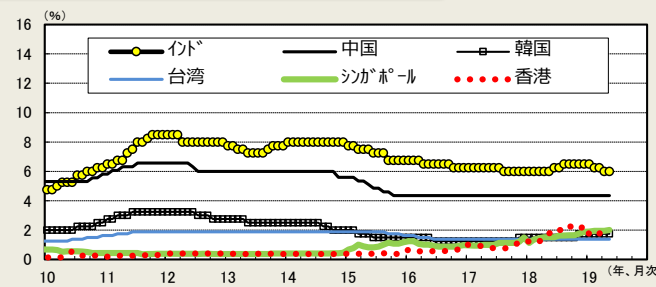


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)

日本株: 日経平均株価

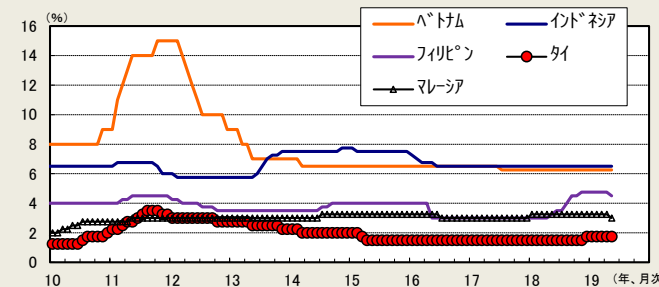
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年5月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

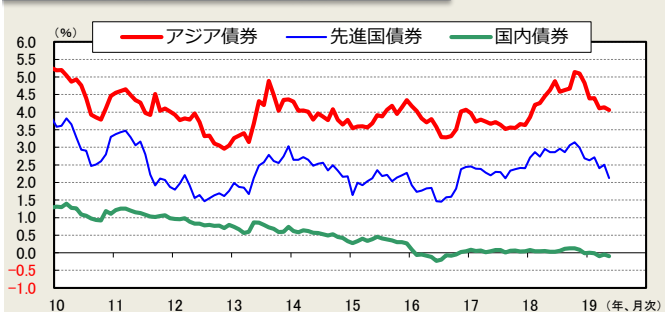
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.3	6.1	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.2	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	6.8	7.3	7.5	3.4	3.9	4.2

(注) インドは年度データ (4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

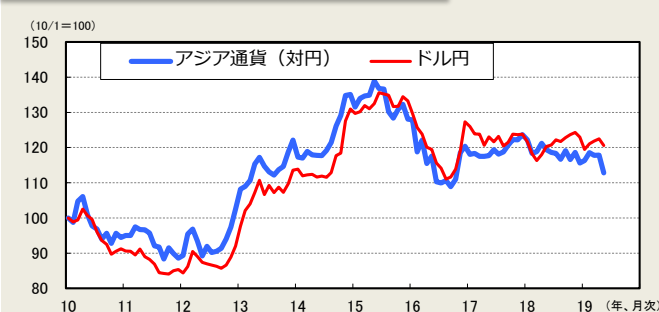


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.6.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。